股票代碼：2491

吉祥全球實業股份有限公司
及其子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 109 年及 108 年第二季

地址：新北市新店區中正路 54 巷 6 號
電話：(02)8911-2000

目　　錄

項　　目	頁　　次	財務報告附註編號
一、封面	1	-
二、目錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7~8	-
八、合併財務報告附註		
(一)公司沿革	9	一
(二)通過財務報告之日期及程序	9	二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	9~10	三
(四)重大會計政策之彙總說明	10~16	四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16	五
(六)重要會計項目之說明	16~40	六~三十
(七)關係人交易	41~42	三十一
(八)質(抵)押之資產	42	三十二
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	42~45	三十三
(十)重大之災害損失	-	-
(十一)具重大影響之外幣資產及負債資訊	45~46	三十四
(十二)其他	46	三十五
(十三)附註揭露事項		
1.重大交易事項相關資訊	46~47	三十六
2.轉投資事業相關資訊	47	三十六
3.大陸投資資訊	47	三十六
4.主要股東資訊	47	三十六
(十四)部門資訊	47~49	三十七
附表一至六	50~55	

G & F 基 富 聯 合 會 計 師 事 務 所
11F-1,NO.299 Sec.4 Chung-Hsia E.Rd.Taipei,Taiwan,R.O.C TEL：(02)2781-2559
台 北 市 大 安 區 忠 孝 東 路 四 段 2 9 9 號 1 1 樓 之 1 FAX：(02)8771-7049

會計師核閱報告

吉祥全球實業股份有限公司　公鑒：

前　言

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，與民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範　圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結　論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達吉祥全球實業股份有限公司及其子公司民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

基富聯合會計師事務所

會計師　黃　榮　全　　會計師　李　惠　欽

金融監督管理委員會核准文號
(96)金管證(六)第 0960050524 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
(89)台財證(六)第 15443 號

民　國　1　0　9　年　8　月　1　3　日

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資產		附註	109 年 6 月 30 日（經核閱）		108 年 12 月 31 日（經查核）		108 年 6 月 30 日（經核閱）	
代碼	項目		金額	%	金額	%	金額	%
	流動資產							
1100	現金及約當現金	六	$ 1,491,549	77	$ 1,547,021	77	$ 4,849	-
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	七	848	-	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	九	12,058	1	15,877	1	12,939	1
1170	應收帳款淨額	九	42,753	2	45,217	2	46,123	2
1200	其他應收款		696	-	1,877	-	1,470	-
1220	本期所得稅資產		101	-	-	-	-	-
130X	存貨	十	39,789	2	41,606	2	40,350	2
1323	營建用地	十一	278,929	14	278,929	14	416,540	21
1410	預付款項		4,113	-	6,910	-	5,187	-
1476	其他金融資產-流動	十二、三十二	-	-	-	-	4,532	-
1479	其他流動資產		336	-	1,068	-	1,138	-
11XX	流動資產合計		1,871,172	96	1,938,505	96	533,128	26
	非流動資產							
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	八	-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	十三	3,949	-	3,169	-	6,803	-
1755	使用權資產	十四	10,211	1	14,596	1	18,280	1
1760	投資性不動產	十五、三十二	-		-	-	1,422,286	70
1780	無形資產	十六	4,095	-	-	-	-	-
1920	存出保證金		54,458	3	54,770	3	62,777	3
1960	預付投資款	十七	-	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產合計		72,713	4	72,535	4	1,510,146	74
1XXX	資產總計		$ 1,943,885	100	$ 2,011,040	100	$ 2,043,274	100

負債及權益		附註	109 年 6 月 30 日（經核閱）		108 年 12 月 31 日（經查核）		108 年 6 月 30 日（經核閱）	
代碼	項目		金額	%	金額	%	金額	%
	流動負債							
2100	短期借款	十八	$ -	-	$ -	-	$ 9,000	-
2130	合約負債		5,203	-	8,345	1	4,635	-
2150	應付票據		3,093	-	3,066	-	4,793	-
2152	其他應付票據		601	-	285	-	1,686	-
2162	其他應付票據-關係人	三十一	2,478	-	2,269	-	2,060	-
2170	應付帳款		41,146	2	41,901	2	25,734	1
2200	其他應付款	十九	86,173	5	131,103	7	95,213	5
2220	其他應付款項-關係人	十九、三十一	22	-	22	-	10,582	1
2280	租賃負債-流動	十四	6,393	-	8,333	-	8,512	-
2322	一年或一營業週期內到期長期借款	廿	-	-	-	-	31,560	2
2399	其他流動負債-其他		4,359	-	4,314	-	4,331	-
21XX	流動負債合計		149,468	7	199,638	10	198,106	9
	非流動負債							
2541	銀行長期借款	廿	-	-	-	-	1,101,367	54
2570	遞延所得稅負債		160	-	144	-	60	-
2580	租賃負債-非流動	十四	3,999	-	6,510	-	10,022	-
2645	存入保證金		320	-	320	-	11,579	1
2670	其他非流動負債	廿二	8,233	1	17,033	1	17,033	1
25XX	非流動負債合計		12,712	1	24,007	1	1,140,061	56
2XXX	負債總計		162,180	8	223,645	11	1,338,167	65
	歸屬於母公司業主之權益	廿三						
3110	普通股股本		820,080	42	820,080	41	820,080	40
3200	資本公積		61,996	3	61,996	3	41,546	2
3300	保留盈餘							
3310	法定盈餘公積		15,799	1	1,733	-	1,733	-
3320	特別盈餘公積		5	-	5	-	5	-
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		125,258	7	140,661	7	(313,948)	(15)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		1,023,138	53	1,024,475	51	549,416	27
36XX	非控制權益	廿三	758,567	39	762,920	38	155,691	8
3XXX	權益合計		1,781,705	92	1,787,395	89	705,107	35
	負債及權益總計		$ 1,943,885	100	$ 2,011,040	100	$ 2,043,274	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分

（請參閱基富聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 13 日核閱報告）

董事長：陳碧華　　經理人：陳碧華　　會計主管：林志聰

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代碼	項目	附註	109 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		108 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000	營業收入淨額	廿四	$ 59,308	100	$ 66,035	100	$ 109,186	100	$ 151,124	100
5000	營業成本	十、廿八	(45,576)	(77)	(52,928)	(80)	(86,168)	(79)	(115,938)	(77)
5900	營業毛利		13,732	23	13,107	20	23,018	21	35,186	23
6000	營業費用	廿八								
6100	推銷費用		(8,450)	(14)	(9,051)	(14)	(17,264)	(16)	(18,788)	(12)
6200	管理費用	三十一	(11,781)	(20)	(17,509)	(27)	(22,878)	(21)	(31,365)	(21)
6300	研究發展費用		(429)	(1)	(220)	-	(859)	(1)	(417)	-
6450	預期信用減損(損失)利益	九	(953)	(2)	(180)	-	646	1	(4,613)	(3)
	營業費用合計		(21,613)	(37)	(26,960)	(41)	(40,355)	(37)	(55,183)	(36)
6900	營業損失		(7,881)	(14)	(13,853)	(21)	(17,337)	(16)	(19,997)	(13)
7000	營業外收入及支出	廿五								
7010	其他收入		4,656	8	2,056	3	17,163	16	24,890	17
7020	其他利益及損失		(7,688)	(13)	(179)	-	(5,359)	(5)	157	-
7050	財務成本		(63)	-	(5,808)	(9)	(142)	-	(11,552)	(8)
	營業外收入及支出合計		(3,095)	(5)	(3,931)	(6)	11,662	11	13,495	9
7900	稅前淨損		(10,976)	(19)	(17,784)	(27)	(5,675)	(5)	(6,502)	(4)
7950	所得稅利益(費用)	廿六	444	1	14	-	(15)	-	19	-
8200	本期淨損		(10,532)	(18)	(17,770)	(27)	(5,690)	(5)	(6,483)	(4)
	其他綜合損益									
8300	其他綜合損益(稅後淨額)		-	-	-	-	-	-	-	-
8500	本年度綜合損益總額		$ (10,532)	(18)	$ (17,770)	(27)	$ (5,690)	(5)	$ (6,483)	(4)
8600	淨損歸屬於：									
8610	母公司業主		$ (6,583)		$ (11,665)		$ (1,337)		$ (5,243)	
8620	非控制權益	廿三	(3,949)		(6,105)		(4,353)		(1,240)	
			$ (10,532)		$ (17,770)		$ (5,690)		$ (6,483)	
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		$ (6,583)		$ (11,665)		$ (1,337)		$ (5,243)	
8720	非控制權益		(3,949)		(6,105)		(4,353)		(1,240)	
			$ (10,532)		$ (17,770)		$ (5,690)		$ (6,483)	
	每股盈餘(元)	廿七								
9750	基本每股虧損		(0.08)		(0.14)		(0.02)		(0.06)	
9850	稀釋每股虧損		(0.08)		(0.14)		(0.02)		(0.06)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

（請參閱基富聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 13 日核閱報告）

董事長：陳碧華　　經理人：陳碧華　　會計主管：林志聰

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

項目	歸屬於母公司業主之權益						非控制權益	合計
	普通股股本	資本公積	保留盈餘			母公司業主權益合計		
			法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘（待彌補虧損）			
108 年 1 月 1 日餘額	$ 820,080	$ 41,546	$ 1,733	$ 5	$ (308,523)	$ 554,841	$ 157,008	$ 711,849
追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	(182)	(182)	(77)	(259)
108 年 1 月 1 日重編後餘額	820,080	41,546	1,733	5	(308,705)	554,659	156,931	711,590
本期淨損	-	-	-	-	(5,243)	(5,243)	(1,240)	(6,483)
其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(5,243)	(5,243)	(1,240)	(6,483)
108 年 6 月 30 日餘額	$ 820,080	$ 41,546	$ 1,733	$ 5	$ (313,948)	$ 549,416	$ 155,691	$ 705,107
109 年 1 月 1 日餘額	$ 820,080	$ 61,996	$ 1,733	$ 5	$ 140,661	$ 1,024,475	$ 762,920	$ 1,787,395
盈餘指撥及分配								
提列法定盈餘公積	-	-	14,066	-	(14,066)	-	-	-
盈餘指撥及分配合計	-	-	14,066	-	(14,066)	-	-	-
本期淨損	-	-	-	-	(1,337)	(1,337)	(4,353)	(5,690)
其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(1,337)	(1,337)	(4,353)	(5,690)
109 年 6 月 30 日餘額	$ 820,080	$ 61,996	$ 15,799	$ 5	$ 125,258	$ 1,023,138	$ 758,567	$ 1,781,705

後附之附註係本合併財務報告之一部分

（請參閱基富聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 13 日核閱報告）

董事長：陳碧華　　經理人：陳碧華　　會計主管：林志聰

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

項目	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	金額	金額
營業活動之現金流量：		
稅前淨損	$ (5,675)	$ (6,502)
調整項目：		
收益費損項目		
折舊費用	4,929	17,419
攤提費用	289	-
透過損益按公允價值衡量金融資產之評價損失	38	-
預期信用減損(利益)損失	(646)	4,613
利息費用	142	11,552
利息收入	(5,407)	(12)
未實現外幣兌換損失(利益)	5,390	(368)
其他項目	(8,800)	(21,415)
與營業活動相關之資產及負債淨變動		
應收票據	3,819	4,469
應收帳款	3,125	22,073
其他應收款	1,834	687
存貨(含營建用地)	1,817	8,008
預付款項	2,797	(970)
其他流動資產	732	(621)
合約負債	(3,142)	1,162
應付票據	343	(2,412)
其他應付票據-關係人	209	209
應付帳款	(770)	(37,582)
其他應付款	(45,616)	6,531
其他其他應付款項-關係人	-	22
其他流動負債	45	(205)
其他非流動負債	-	(3,610)
營運產生之現金流(出)入	(44,547)	3,048
收取之利息	4,754	12
支付之利息	(142)	(11,607)
支付所得稅	(101)	-
營業活動之淨現金流出	(40,036)	(8,547)

（續次頁）

（承前頁）

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併現金流量表（續）

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

項目	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	金額	金額
投資活動之現金流量		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(886)	-
取得不動產、廠房及設備	(866)	-
取得無形資產	(4,050)	-
存出保證金減少(增加)	312	(60)
其他金融資產增加	-	(3,004)
投資活動之淨現金流出	(5,490)	(3,064)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	-	9,000
償還長期借款	-	(11,437)
其他應付款-關係人增加	-	2,560
租賃負債本金償還	(4,451)	(2,668)
籌資活動之淨現金流出	(4,451)	(2,545)
匯率變動對現金及約當現金之影響數	(5,495)	-
現金及約當現金減少金額	(55,472)	(14,156)
期初現金及約當現金餘額	1,547,021	19,005
期末現金及約當現金餘額	$ 1,491,549	$ 4,849

後附之附註係本合併財務報告之一部分

（請參閱基富聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 13 日核閱報告）

董事長：陳碧華　經理人：陳碧華　會計主管：林志聰

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

（金額除另有註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

吉祥全球實業股份有限公司(簡稱：本公司，及其子公司簡稱：合併公司)於民國 84 年 4 月 14 日奉准設立，主要業務為電腦多媒體系統設備及多媒體資訊產品買賣、進出口貿易、代理經銷報價與投標及電腦多媒體系統之設計研發及處理設備買賣等。

本公司股票於民國 89 年 2 月 21 日於「財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心」掛牌上櫃，另本公司業經台灣證券交易所核准於民國 90 年 9 月 19 日起正式掛牌上市。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於民國 109 年 8 月 13 日經審計委員會同意並提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)適用經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRSC)及解釋公告(SIC)(以下稱 IFRSs)。

適用修正後之經金管會認可並發布生效之 IFRSs，將不致對合併公司會計政策產生重大影響。

(二)國際會計準則理事會(IASB)已發布，但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs。

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「將負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註 4)
IAS 37 之修正「虧損性合約-履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註 5)

註 1：除另註明外，上述新發布/修正/修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計政策與 108 年度合併財務報告相同。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二)編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三)合併基礎

1. 本合併財務報告編製原則與 108 年度合併財務報告相同。
2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日	
本公司	華訊創業投資(股)公司	一般投資	99.97%	99.97%	99.97%	-
本公司	浩瀚數位(股)公司	國際貿易	49.48%	49.48%	49.48%	註1
本公司	大友國際光電(股)公司	照明設備	27.81%	27.81%	43.81%	-
本公司	大吉祥國際建設(股)公司	房地產投資	-	99.30%	99.30%	-
華訊創業投資(股)公司	大友國際光電(股)公司	照明設備	16.85%	16.85%	26.55%	-
浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	照明設備	36.52%	36.52%	-	-
浩瀚數位(股)公司	大吉祥國際建設(股)公司	房地產投資	99.30%	-	-	-

註1：當本公司未直接或間接持有被投資公司超過半數有表決權股份，但將被投資公司視為子公司，本公司與子公司關係之本質：本公司雖未直接或間接持有浩瀚數位股份有限公司超過半數之表決權股份，但因本公司擁有該公司董事會過半數名額，且該公司之控制操控於該董事會，因此本公司對浩瀚數位股份有限公司擁有實質控制能力，故將該公司視為子公司。

2.未列入合併財務報告之子公司：無。

3.對合併公司具重大性之非控制權益之子公司

合併公司民國109年6月30日、108年12月31日及108年6月30日之非控制權益總額分別為758,567仟元、762,920仟元及155,691仟元，下列係合併公司具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

		非控制權益		非控制權益		非控制權益	
		109年6月30日		108年12月31日		108年6月30日	
子公司名稱	主要營業場所	金額	持股百分比	金額	持股百分比	金額	持股百分比
浩瀚數位(股)公司	台灣	$767,449	50.52%	$771,213	50.52%	$140,062	50.52%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	浩瀚數位股份有限公司		
	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
流動資產	$ 1,178,189	$ 1,553,710	$ 59,510
非流動資產	406,275	78,227	1,439,441
流動負債	(61,094)	(99,131)	(100,436)
非流動負債	(4,270)	(6,257)	(1,121,274)
淨資產總額	$ 1,519,100	$ 1,526,549	$ 277,241

綜合損益表

	浩瀚數位股份有限公司	
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
營業收入淨額	$ 758	$ 29,807
稅前淨損	(7,449)	(5,942)
所得稅費用	-	-
繼續營業單位本期淨損	(7,449)	(5,942)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	$ (7,449)	$ (5,942)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	$ (3,764)	$ (3,002)
支付予非控制權益股利	$ -	$ -

現金流量表

	浩瀚數位股份有限公司	
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
營業活動之淨現金流(出)入	$(35,871)	$ 10,891
投資活動之淨現金流(出)入	(250,145)	197
籌資活動之淨現金流出	(2,404)	(12,192)
匯率變動對現金及約當現金之影響數	(5,487)	-
現金及約當現金減少數	(293,907)	(1,104)
期初現金及約當現金餘額	1,468,594	1,826
期末現金及約當現金餘額	$ 1,174,687	$ 722

(四)金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時，認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1.金融資產

金融資產之慣例交易，係採交易日會計認列及除列。

(1)衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類，為透過損益按公允價值衡量之金融資產與按攤銷後成本衡量之金融資產。

A.透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公

允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，所產生之股利、利息係認列於其他收入，再衡量產生之利益或損失則係認列於其他利益及損失。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

B.按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩個條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

a.係於某種經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

b.合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產(包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金)於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況外，任何外幣兌換損益則認列於損益。

利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內到期、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。不符合前述定義之定期存款係帳列其他金融資產－流動或非流動。

C.透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利，於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

(2)金融資產減損

合併公司於每一合併資產負債表日，按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產(含應收款項)之減損損失。

應收款項按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

合併公司為內部信用風險管理目的，在不考量所持有擔保品之前提下，判定下列情況代表金融資產已發生違約：

A.有內部或外部資訊顯示債務人已不可能清償債務。

B.逾授信期間尚未清償債務。

上述金融資產及合約資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

(3)金融資產之除列

合併公司僅於對未來金融資產現金流量之合約權利失效或已移轉金融資產，且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將該金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

2.金融負債

(1)認列衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量(包括長短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及存入保證金等)。

(2)金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價(包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債)間之差額認列為損益。

(五)所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源，與108年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
庫存現金	$ 217	$ 217	$ 237
銀行存款	1,491,332	1,546,804	4,612
合　　計	$ 1,491,549	$ 1,547,021	$ 4,849

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
權益工具投資-流動			
國內投資			
上櫃股票	$ 848	$ -	$ -

截至109年6月30日止，透過損益按公允價值衡量之金融資產無質押之情形。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
非流動項目：			
權益工具			
國外未上市(櫃)股票			
AETAX	$ -	$ -	$ -
INTEGRATED	-	-	-
BROADRIVER	-	-	-
評價調整	-	-	-
合　　計	$ -	$ -	$ -

(一)合併公司依中長期策略目的投資上述投資標的，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

(二)合併公司評估持有之權益投資-AETAX、INTEGRATED 及 BROADRIVER 因發生虧損，導致其公允價值大幅下跌至低於合併公司之原始投資成本，故已全額認列評價調整損失。

(三)上列資產均未提供質押或擔保。

九、應收票據及帳款淨額

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
應收票據-非關係人	$ 12,058	$ 15,877	$ 12,939
應收帳款-非關係人	467,622	470,732	469,585
減：備抵損失	(424,869)	(425,515)	(423,462)
淨　　額	42,753	45,217	46,123
合　　計	$ 54,811	$ 61,094	$ 59,062

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 至 120 天，應收帳款不予計息。合併公司使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶

予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，另透過複核及核准交易對方信用額度，以管理信用暴險。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法，按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失(排除已提列 100%損失之特殊個案款項)。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考慮客戶過去違約記錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難，且合併公司無法合理預測可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

(一)109 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	$ 42,917	$ 1,085	$ 27	$ 1,036	$ 422,557	$ 467,622
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(1,024)	(449)	(18)	(821)	(422,557)	(424,869)
攤銷後成本	$ 41,893	$ 636	$ 9	$ 215	$ -	$ 42,753

(二)108 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	$ 41,722	$ 6,107	$ 46	$ 394	$ 422,463	$ 470,732
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(584)	(2,144)	(27)	(297)	(422,463)	(425,515)
攤銷後成本	$ 41,138	$ 3,963	$ 19	$ 97	$ -	$ 45,217

(三)108 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	$ 44,603	$ 1,395	$ 384	$ 1,562	$ 421,641	$ 469,585
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(455)	(316)	(213)	(837)	(421,641)	(423,462)
攤銷後成本	$ 44,148	$ 1,079	$ 171	$ 725	$ -	$ 46,123

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	$ 425,515	$ 418,849
加：本期提列減損損失	-	4,613
減：本期迴轉減損損失	(646)	-
期末餘額	$ 424,869	$ 423,462

十、存貨

	109.6.30		
	成本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品存貨	$ 78,457	$(78,404)	$ 53
原料	11,269	(4,653)	6,616
物料	295	(262)	33
製成品	45,098	(12,011)	33,087
合計	$ 135,119	$(95,330)	$ 39,789

	108.12.31		
	成本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品存貨	$ 78,417	$(78,403)	$ 14
原料	12,918	(5,469)	7,449
物料	341	(264)	77
製成品	45,581	(11,515)	34,066
合計	$ 137,257	$(95,651)	$ 41,606

	108.6.30		
	成本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品存貨	$ 78,420	$(78,403)	$ 17
原料	12,160	(5,137)	7,023
物料	307	(261)	46
製成品	44,731	(11,467)	33,264
合計	$ 135,618	$(95,268)	$ 40,350

當期認列之存貨相關費損：

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	$ 43,538	$ 37,680	$ 84,111	$ 94,358
存貨跌價及呆滯損失(迴升利益)	947	(729)	74	242
存貨報廢損失	258	8,947	258	8,947
其他	833	7,030	1,725	12,391
營業成本	$ 45,576	$ 52,928	$ 86,168	$ 115,938

十一、營建用地

項目	109.6.30	108.12.31	108.6.30
建築用地	$ 414,950	$ 414,950	$ 414,950
在建工程	1,590	1,590	1,590
合計	$ 416,540	$ 416,540	$ 416,540
減:備抵存貨跌價損失	(137,611)	(137,611)	-
淨額	$ 278,929	$ 278,929	$ 416,540

(一)合併公司為加強財產管理，於民國101年9月28日將上述營建用地及其上建物(新店惠國段695等10筆自有地號、696合建地號及1762等5筆自有建號，其中696地號合建地主於民國107年9月28日轉讓合建權利予金金節能股份有限公司)，交付永豐裕資產管理(股)公司信託管理，合併公司因整體營運調整，於民國109年1月17日與永豐裕資產管理(股)公司終止上開不動產信託契約。

(二)截至民國109年6月30日、108年12月31日及108年6月30日止，提列備抵存貨跌價損失分別為0元、137,611仟元及0元。

十二、其他金融資產-流動

性質	109.6.30	108.12.31	108.6.30
受限制銀行存款	$ -	$ -	$ 4,532

以其他金融資產提供擔保情形，請參閱附註三十二。

十三、不動產、廠房及設備

	109年1月1日	增　　添	重　分　類	處分及報廢	109年6月30日
成本					
機器設備	$ 9,135	$ -	$ -	$ -	$ 9,135
運輸設備	1,500	-	-	-	1,500
辦公設備	427	1,324	-	-	1,751
其他設備	2,254	-	-	(172)	2,082
合　　計	$ 13,316	$ 1,324	$ -	$ (172)	$ 14,468
累計折舊					
機器設備	$ (6,332)	$ (209)	$ -	$ -	$ (6,541)
運輸設備	(1,500)	-	-	-	(1,500)
辦公設備	(179)	(79)	-	-	(258)
其他設備	(498)	(256)	-	160	(594)
合　　計	$ (8,509)	$ (544)	$ -	$ 160	$ (8,893)
累計減損					
機器設備	$ (1,626)	$ -	$ -	$ -	$ (1,626)
其他設備	(12)	-	-	12	-
合　　計	$ (1,638)	$ -	$ -	$ 12	$ (1,626)

	108年1月1日	增　　添	重　分　類	處分及報廢	108年6月30日
成本					
土地	$ 131,264	$ -	$ (131,264)	$ -	$ -
房屋及建築	356,173	-	(356,173)	-	-
機器設備	68,593	-	-	-	68,593
運輸設備	1,500	-	-	-	1,500
辦公設備	434	-	-	-	434
其他設備	33,423	-	-	-	33,423
合　　計	$ 591,387	$ -	$ (487,437)	$ -	$ 103,950
累計折舊					
房屋及建築	$ (98,829)	$ (3,321)	$ 102,150	$ -	$ -
機器設備	(52,056)	(442)	-	-	(52,498)
運輸設備	(1,500)	-	-	-	(1,500)
辦公設備	(365)	(17)	-	-	(382)
其他設備	(28,290)	(1,395)	-	-	(29,685)
合　　計	$ (181,040)	$ (5,175)	$ 102,150	$ -	$ (84,065)
累計減損					
機器設備	$ (13,082)	$ -	$ -	$ -	$ (13,082)

帳面淨值	109.6.30	108.12.31	108.6.30
機器設備	$ 968	$ 1,165	$ 3,013
運輸設備	-	-	-
辦公設備	1,493	248	52
其他設備	1,488	1,756	3,738
合　計	$ 3,949	$ 3,169	$ 6,803

(一)合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎，按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	50 年
機器設備	10 年
運輸設備	3 年
辦公設備	3~5 年
其他設備	3~5 年

(二)合併公司之不動產、廠房及設備之非現金交易投資活動如下：

項目	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備增添數	$ 1,324	$ -
其他應付款淨變動	(458)	-
取得不動產、廠房及設備現金支付數	$ 866	$ -

(三)子公司-浩瀚公司於民國 108 年 10 月 21 日與全球人壽保險股份有限公司簽訂不動產買賣契約，其他設備係屬該廠房之附屬設施設備，故一併處分，並認列處分損失計 2,929 仟元，帳列「其他利益及損失」項下，已於民國 108 年 12 月 23 日點交完成。

(四)合併公司於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，皆未有利息資本化之情形。

十四、<u>租賃協議</u>

(一)使用權資產

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
使用權資產帳面金額			
建築物	$ 9,783	$ 13,883	$ 17,284
運輸設備	428	713	996
合　計	$ 10,211	$ 14,596	$ 18,280

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添				
建築物	$ -	$ 13,988	$ -	$ 19,66[illegible]
運輸設備	-	-	-	1,2[illegible]
合　　計	$ -	$ 13,988	$ -	$ 20,9[illegible]

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用				
建築物	$ 2,050	$ 1,577	$ 4,101	$ 2,3[illegible]
運輸設備	143	142	284	
合　　計	$ 2,193	$ 1,719	$ 4,385	$ 2,6[illegible]

(二)租賃負債

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
租賃負債帳面金額			
流動	$ 6,393	$ 8,333	$ 8,512
非流動	3,999	6,510	10,022
合　　計	$ 10,392	$ 14,843	$ 18,534

租賃負債之月折現率區間如下：

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
建築物	0.17%~0.292%	0.17%~0.292%	0.17%~0.292%
運輸設備	0.292%	0.292%	0.292%

(三)合併公司承租若干建築物及運輸設備作為辦公使用，租賃期間為一年至五年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物及運輸設備並無優惠承購權。

(四)其他承租租賃資訊

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期租賃及低價值資產租賃費用	$ 107	$ 74	$ 194	$ 152
租賃之現金流出總額			$ (73)	$ (147)

十五、投資性不動產

項　　目	109.6.30	108.12.31	108.6.30
成本	$ -	$ -	$ 1,800,181
累計折舊	-	-	(377,895)
帳面金額	$ -	$ -	$ 1,422,286
公允價值	$ -	$ -	$ 1,960,136

(一)子公司-浩瀚公司董事會於民國108年8月13日決議為整合資源及活化資產，並創造資產效益，公開標售坐落於桃園市龜山區科技三路土地及廠房，並於民國108年10月21日與全球人壽保險股份有限公司簽訂不動產買賣契約，並於民國108年12月18日完成過戶，扣除相關交易成本及費用，認列處分利益計1,352,513仟元，帳列「其他利益及損失」項下，民國108年12月24日上述款項已全數如期收訖。

(二)投資性不動產之公允價值係由獨立評價專家進行評估，該評價係以直接收益資本化法、市場比較法及折現現金流量分析法，作綜合考量後評估決定之。

(三)108年4月1日至6月30日及108年1月1日至6月30日提列之折舊分別為107,028仟元及111,732仟元。

(四)108 年以營業租賃出租投資性不動產未來將收取租賃給付總額如下：

	108.6.30
第1年	$ 78,316
第2年	79,966
第3年	79,685
第4年	79,247
第5年	79,200
合　計	$ 396,414

(五)上述投資性不動產抵押情形，請參閱附註三十二。

十六、無形資產

	電腦軟體	其他無形資產	合計
成本			
109年1月1日餘額	$ -	$ -	$ -
增添	4,289	95	4,384
109年6月30日餘額	$ 4,289	$ 95	$ 4,384
累計攤銷			
109年1月1日餘額	$ -	$ -	$ -
攤銷費用	286	3	289
109年6月30日餘額	$ 286	$ 3	$ 289
109年6月30日淨額	$ 4,003	$ 92	$ 4,095

民國108年12月31日：無。

民國108年6月30日：無。

(一)攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體　5年

其他無形資產　5年

(二)合併公司之無形資產之非現金交易投資活動如下：

項目	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
無形資產增添數	$ 4,384	$ -
其他應付款淨變動	(334)	-
取得無形資產現金支付數	$ 4,050	$ -

十七、預付投資款

項目	109.6.30	108.12.31	108.6.30
Gold Target Fund	$ -	$ -	$ -

合併公司於民國93年6月30日以美金77,750仟元(折合新台幣約2,624,833 仟元)作為對 Gold Target Fund 公司之預付投資款，取得7,775股，每股價格美金10仟元，佔其15%之股權，此基金公司募集規模為美金500,000仟元。因該基金合約係由本公司董事會決議授權前董

事長呂學仁先生簽訂，據民國 93 年 12 月 20 日台灣板橋地方法院檢察署檢察官起訴書之起訴內容所載，該投資為前董事長為掩飾其投資方式取得資金證明之行為，該案截至本合併財務報告出具日止尚未判決確定，惟合併公司基於穩健保守原則，已將其全數提列減損損失。

十八、短期借款

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
銀行擔保借款	$ -	$ -	$ 9,000
利率區間	-	3.5%	3.5%
擔保品	-	備償戶	備償戶

十九、其他應付款

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
其他應付款項-關係人	$ 22	$ 22	$ 10,582
其他應付款-非關係人			
應計技術合作金	59,611	59,611	59,611
應付薪資	10,765	14,151	2,994
應付賠償損失	9,074	9,181	12,307
其他	6,723	48,160	20,301
小　　計	86,173	131,103	95,213
合　　計	$ 86,195	$ 131,125	$ 105,795

應付賠償損失係一年內到期之分期和解金額，訴訟損失等估列情形請參閱附註廿二。

廿、長期借款

貸款銀行	借款性質	109.6.30	108.12.31	108.6.30
第一銀行	信用借款	$ -	$ -	$ -
台北富邦銀行聯貸銀行團等(註)	擔保及營運資金借款	-	-	1,132,927
合　　計		-	-	1,132,927

貸款銀行	借款性質	109.6.30	108.12.31	108.6.30
減：一年內到期之長期借款		-	-	(31,560)
淨額		$ -	$ -	$ 1,101,367
利率區間		-	2%	2%

註：含永富裕(股)公司一起辦理聯貸。

(一)第一銀行之借款已於民國 106 年 9 月 1 日到期，經與銀行協商已同意展延期至民國 108 年 1 月 1 日，其約定內容如下：

1. 利率：自民國 106 年 9 月 1 日(即展期日)起，按該行 2 年期定期儲存機動利率加年率 1.745%(合計為年利率 2.915%)按月計付。
2. 本金：自展延日起每月攤還 400 仟元，最後一期(107 年 12 月底)攤還 220 仟元。

(二)本公司對台北富邦商業銀行之借款已於民國 102 年 4 月 30 日到期清償，惟原借款提供之擔保品為持有之子公司-浩瀚數位(股)公司股票 46,250 仟股，因子公司-浩瀚數位(股)公司對該銀行尚未清償之借款，而本公司為該借款之保證人，因此仍設質於該銀行作為關係人借款之擔保品，而子公司-浩瀚數位(股)公司已於民國 108 年 12 月 19 日清償所有銀行借款，故本公司於 108 年 12 月 31 日全數解除於台北富邦商業銀行設質之浩瀚數位(股)公司股票。

(三)子公司-浩瀚數位(股)公司與台北富邦銀行等 14 家聯貸銀行團之長期借款原應於民國 108 年 4 月 20 日到期，業已展延授信期限，與聯貸銀行團於民國 108 年 6 月 27 日簽訂之第 12 次增補合約，其約定內容摘要如下：

1. 各項額度原應到期償還之本金，得遞延至授信案不動產處分完成之日償付，但最晚仍不逾民國 111 年 4 月 20 日為限；亦即如授信案不動產迄民國 111 年 4 月 20 日仍未處分出售完成或處分出售所得款項仍不足償付本授信案全部應付未付款項，本授信案當時全部應付未付本金及利息，仍應於民國 111 年 4 月 20 日全部到期，借款人應依約如數清償。
2. 借款人無須就其未依原約定期限於民國 108 年 4 月 20 日償付本授

信案全部貸款本金及利息一事，給付任何遲延利息、違約金或其他各項費用。

3. 本授信案免依授信合約第 17 條第一項第(二)款之規定，檢視借款人 108 年至 110 年半年度及全年度之各項財務比率，亦無須因此等期間之財務比率不符規定而給付任何補償金；但借款人仍應依授信合約第 17 條第一項第(三)款規定提供其他各期之財務報告及其他資料。

4. 上開台北富邦銀行等聯合貸款，子公司-浩瀚數位(股)公司已於民國 108 年 12 月 19 日全數清償完畢。

(四)上列長期借款提供之不動產抵押擔保情形，請參閱附註三十二。

廿一、退職後福利計畫

合併公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休辦法係屬確定提撥計畫。依該條例規定，合併公司每月負擔之勞工退休金提撥率，不得低於員工每月薪資百分之六。合併公司業已依照該條例訂定之員工退休辦法，每月依員工依薪資百分之六提撥至勞工保險局之個人退休金帳戶。

合併公司 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列確定提撥計畫之費用金額，分別為 549 仟元及 547 仟元，暨 1,103 仟元及 1,097 仟元。

廿二、其他非流動負債

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
估計訴訟和解損失	$ 8,233	$ 8,233	$ 11,028
估計保證損失	9,074	9,181	9,512
民間借款	-	8,800	8,800
合　計	17,307	26,214	29,340
減：一年內到期之長期負債	(9,074)	(9,181)	(12,307)
淨　額	$ 8,233	$ 17,033	$ 17,033

(一)本公司於民國 91、92 年度委任復耀有限公司(Gemini Limited，為

海外承銷商)發行海外可轉換公司債(以下稱：ECB)。復耀有限公司取得之承銷收入，依法應納我國營利事業所得稅計 7,286 仟元，訴求本公司依約予以償付。本案經台灣高等法院民國 100 年 8 月 17 日判決，本公司應支付復耀有限公司 6,933 仟元及法定利息 1,300 仟元共計 8,233 仟元，本公司帳列「什項支出」及「其他非流動負債-其他」項下。本公司不服於民國 100 年 9 月 13 日向最高法院提起上訴，於民國 102 年 6 月 5 日業遭駁回。

(二)東芝股份有限公司(簡稱：東芝)於民國 100 年 6 月 1 日對本公司因侵害其光碟產品之專利權，提起求償 27,000 仟元及法定利息之訴，東芝復於民國 101 年 7 月 27 日擴大求償金額為 99,000 仟元。民國 101 年 9 月 7 日本公司遭判決應賠償 5,895 仟元，經上訴智慧財產法院於民國 103 年 2 月 27 日判決本公司及負責人，應再連帶給付東芝 66,559 仟元及法定利息，其後上訴最高法院於民國 104 年 8 月 19 日遭駁回。

民國 104 年 12 月 30 日台北地方法院執行命令，東芝與本公司及負責人間之侵權行為損害賠償強制執行事件，就各在新台幣 30,000 仟元及法定利息等範圍內，予以扣押。其後本公司於民國 106 年 6 月 9 日就全部債務與東芝以美金 100 萬元達成和解，簽約金為美金 35 萬元，每月分別支付美金 3.5 萬元四期、美金 2 萬元二十五期及尾款美金 1 萬元之和解金，並提供華訊公司股票(15,995 仟股)及大友公司股票(4,950 仟股)作為和解履約擔保品，該和解金已於 108 年度全數支付完畢，並於 108 年 12 月 13 日解除上開擔保股票質權。另東芝業於民國 106 年 6 月 9 日就本案侵權行為損害賠償強制執行事件，向臺灣臺北地方法院遞狀聲請撤回全部強制執行事宜。

(三)美國加州 Conjunctive Points Properties I,L.P.於民國 98 年 12 月 14 日向美國加州高等法院洛杉磯分院，對本公司提起求償房租計美金 2,926 仟元及其相關利息之訴(於民國 99 年 3 月獲悉)，爰因關聯企業 Mediacopy Texas,Inc.於民國 94 年 2 月 28 日至 96 年 12 月 31 日向其承租辦公室期間未繳租金，而本公司為承租保證人，

其後於民國 101 年 5 月 23 日收到美國加州高等法院洛杉磯分院判決，本公司應給付美金 2,899 仟元及律師費美金 125 仟元，合計美金 3,024 仟元。

民國 103 年 3 月 5 日頂極方程式有限公司(Formula Ten Corporation，以下簡稱頂極公司)所寄存證信函表示，Conjunctive Points Properties I,L.P.已將債權轉讓予該公司，要求本公司清償欠款。並於民國 104 年 11 月 25 日與本公司以美金 400 仟元達成和解協議，於民國 104 年 11 月 26 日給付美金 50 仟元，自民國 104 年 12 月 29 日分 24 期按月給付美金 14.58 仟元。

本公司於民國 105 年 3 月 8 日接獲台灣台北地方法院民事執行處之執行命令(以下簡稱法院命令)，因聲請人 OXFORD INVESTMENTS LIMITED PARTNERSHIP(以下簡稱 OXFORD)禁止頂極方程式有限公司向本公司收取債權及利息，嗣後本公司於民國 106 年 11 月 8 日收到法院撤銷命令。然民國 106 年 11 月 14 日 OXFORD 聲請法院命令就頂極公司對於本公司之上開債權，在美金 306 仟元及執行費之範圍內，予以扣押，故本公司相關和解履行衝依法院命令辦理。

截至民國 109 年及 108 年 6 月 30 日止，本案保證負債餘額分別為 9,074 仟元及 9,512 仟元(美金 306 仟元，帳列「其他應付款」)。

(四)本公司於民國 93 年向呂天時及陳盈佐分別借入資金 6,800 仟元及 2,000 仟元，帳列於其他非流動負債共計 8,800 仟元，截至民國 109 年 6 月 30 日止，該債務請求權已逾十五年時效，全數轉列其他收入。

廿三、權益

(一)普通股股本

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
額定股本	$ 10,000,000	$ 10,000,000	$ 10,000,000
已發行股本	$ 820,080	$ 820,080	$ 820,080

已發行普通股變動如下：

	股數(仟股)	股本
109年6月30日餘額	82,008	$ 820,080
108年12月31日餘額	82,008	$ 820,080
108年6月30日餘額	82,008	$ 820,080

1. 本公司於民國107年12月26日經董事會決議通過以私募方式辦理現金增資發行新股案，本次發行股數為3,000仟股，每股發行價格5元，私募總金額15,000仟元，已於民國107年12月26日收足股款，增資基準日為民國107年12月26日，業經經濟部民國108年1月17日經授商字第10801000960號函核准變更登記。
2. 截至民國109年6月30日止，本公司經董事會決議辦理私募現金增資已私募完成，但尚未補辦公開發行之新股，其相關資訊如後，私募有價證券自交付日起未滿三年不得轉售。

董事會日期	發行股數(仟股)	發行價格(元)	總金額(仟元)	主管機關核准文號
107.12.26	3,000	$ 5	$ 15,000	108.1.17經授商字第10801000960號
107.06.25	1,000	8	8,000	107.7.30經授商字第10701094950號
107.02.09	1,000	7	7,000	107.2.23經授商字第10701021230號
106.06.06	1,000	7	7,000	106.6.28經授商字第10601080810號
106.03.27	1,600	7.5	12,000	106.4.13經授商字第10601045680號
105.09.05	4,000	7.5	30,000	105.9.20經授商字第10501226940號
104.11.26	2,858	7	20,006	105.1.7經授商字第10501000170號
104.11.09	3,000	7	21,000	104.12.7經授商字第10401256840號
104.03.26	1,550	13	20,150	104.4.29經授商字第10401065810號
101.07.25	1,000	5	5,000	101.8.21經授商字第10101170670號
100.05.27	27,000	(註) 5	135,000	100.7.19經授商字第10001150620號
99.10.29	29,000	(註) 4	116,000	99.11.29經授商字第09901266500號
99.09.13	1,000	(註) 4.55	4,550	99.10.01經授商字第09901220300號

註：該次董事會決議辦理私募現金增資案件，後經101年股東常會決議辦理減資彌補虧損，每仟股減少483.33333股，減資比例為48.333333%，減資後股數分別為13,950仟股、14,983仟股、517仟股，業經101.8.21經授商字第10101170670號函核准在案。

3.本公司民國 109 年 5 月 13 日經董事會決議於剩餘期限內不繼續辦理 108 年度私募普通股，並於民國 109 年 6 月 16 日經股東會同意備查。

(二)資本公積

項　　目	109.6.30	108.12.31	108.6.30
普通股發行溢價	$ 4,650	$ 4,650	$ 4,650
普通股發行折價	(4,650)	(4,650)	(4,650)
取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	61,996	61,996	41,546
合　　計	$ 61,996	$ 61,996	$ 41,546

依有關法令規定，資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢額(包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額及庫藏股票交易等)得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。此外，認列對子公司所有權權益變動數、採用權益法認列之關聯企業之變動數及股東逾時效未領取之股利等得用以彌補虧損，餘則不得作為任何用途。

(三)保留盈餘及股利政策

依章程規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補虧損，依法定規定提列法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限；其餘再依法令規定或業務需要提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之，本公司章程規定之員工與董事酬勞，請參閱附註廿八(二)員工福利費用分派政策。

另依據本公司章程規定股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 5%分配股東紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本時，得不予分配；分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

依公司法規定，公司應就稅後純益提撥 10%為法定盈餘公積，直

至與實收資本總額相等為止。公司無虧損時，得經股東會決議，以法定盈餘公積發給新股或現金，惟以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。

本公司於民國 109 年 6 月 16 日及民國 108 年 6 月 24 日舉行股東常會，分別決議 108 年度盈餘分配案及民國 107 年度虧損撥補案如下：

	盈餘分配案	
	108 年度	107 年度
法定盈餘公積	$ 14,066	$ -

(四)非控制權益

項目	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
期初餘額	$ 762,920	$ 157,008
追溯適用之影響數	-	(77)
重編後期初餘額	762,920	156,931
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(4,353)	(1,240)
合　計	$ 758,567	$ 155,691

廿四、營業收入淨額

	109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
銷貨收入	$ 58,585	$ 51,426	$ 108,463	$ 121,906
其他營業收入	723	14,609	723	29,218
合　計	$ 59,308	$ 66,035	$ 109,186	$ 151,124

合併公司收入之說明及拆分細項資訊，請參閱 108 年度合併財務報告附註廿二及本合併財務報告附註三十七之說明。

廿五、營業外收入及支出

(一)其他收入

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
利息收入	$ 2,510	$ 7	$ 5,407	$ 12
租金收入	(153)	-	152	-
其他收入-其他	2,299	2,049	11,604	24,878
合　　計	$ 4,656	$ 2,056	$ 17,163	$ 24,890

(二)其他利益及損失

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
淨外幣兌換(損)益	$(7,688)	$(175)	$(5,358)	$ 215
什項支出	-	(4)	(1)	(58)
合　　計	$(7,688)	$(179)	$(5,359)	$ 157

(三)財務成本

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
利息費用：				
銀行借款	$ -	$ 5,684	$ -	$ 11,342
租賃負債	63	94	142	151
其他	-	30	-	59
合　　計	$ 63	$ 5,808	$ 142	$ 11,552

廿六、所得稅

(一)認列於損益之所得稅

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
遞延所得稅利益(費用)				
暫時性差異之產生及迴轉	$ 444	$ 14	$(15)	$ 19
所得稅利益(費用)	$ 444	$ 14	$(15)	$ 19

(二)認列於其他綜合損益相關之所得稅：

合併公司民國109年及108年1月1日至6月30日，認列於其他綜合損益之所得稅費用均為0元。

(三)所得稅核定情形

截至民國 109 年 6 月 30 日止，本公司及子公司營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定情形如下：

本公司	核定至民國 107 年度
子公司-華訊創業投資(股)公司	核定至民國 107 年度
子公司-浩瀚數位(股)公司	核定至民國 107 年度
孫公司-大吉祥國際建設(股)公司	核定至民國 107 年度
子公司-大友國際光電(股)公司	核定至民國 107 年度

廿七、每股盈餘

	109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		
	稅後金額	普通股加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司業主之淨損	$ (6,583)	82,008	(0.08)

	108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		
	稅後金額	普通股加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司業主之淨損	$ (11,665)	82,008	$ (0.14)

	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		
	稅後金額	普通股加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股虧損	$		$
歸屬於母公司業主之淨損	$ (1,337)	82,008	$ (0.02)

	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		
	稅後金額	普通股加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司業主之淨損	$ (5,243)	82,008	$ (0.06)

廿八、費用性質之額外資訊

(一)折舊及攤銷

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
不動產、廠房及設備	$ 294	$ 2,486	$ 544	$ 5,175
投資性不動產	-	4,878	-	9,582
無形資產	217	-	289	-
使用權資產	2,193	1,719	4,385	2,662
合　　計	$ 2,704	$ 9,083	$ 5,218	$ 17,419
折舊及攤銷依功能別彙總				
營業成本	$ 1,702	$ 5,069	$ 1,737	$ 10,138
營業費用	1,002	4,014	3,481	7,281
合　　計	$ 2,704	$ 9,083	$ 5,218	$ 17,419

(二)員工福利費用

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
退職後福利(附註廿一)				
確定提撥計畫	$ 549	$ 547	$ 1,103	$ 1,097
其他員工福利	11,544	11,702	23,625	24,540
員工福利費用合計	$ 12,093	$ 12,249	$ 24,728	$ 25,637
依功能別彙總				
營業成本	$ 872	$ 628	$ 1,781	$ 1,699
營業費用	11,221	11,621	22,947	23,938
合　　計	$ 12,093	$ 12,249	$ 24,728	$ 25,637

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別依下列比例提撥：

	109年度	108年度
員工酬勞	不低於1%	5%~10%
董事酬勞	不高於3%	不高於3%

109年及108年1月1日至6月30日皆為本期淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 年 3 月 26 日董事會決議配發 108 年度員工及董事酬勞如下：

	108 年度	
	現　　金	股　　票
員工酬勞	$　7,526	$　－
董事酬勞	2,100	－

有關本公司109年度及108年度董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

廿九、資本管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，使資本結構達到最適狀態，以維護股東權益價值。合併公司本期策略維持與上期相同，其資本結構係由合併公司歸屬於母公司業主之權益(即普通股股本、資本公積及保留盈餘)組成。合併公司定期檢視集團資本結構是否適當，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，目前以集團資金統籌調配方式強化整理資本結構。

三十、金融工具

(一)公允價值資訊-非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債，其帳面金額趨近於公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二)公允價值資訊-以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1.公允價值層級

109 年 6 月 30 日

	第一級	第二級	第三級	合　計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
-國內上市櫃股票	$　848	$　－	$　－	$　848

109年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2.衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係分別參照市場報價決定(包括掛牌買賣之公司股票、基金)。

(三)金融工具之種類

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
金融資產			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	$ 848	$ -	$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產(含流動及非流動)(註1)	1,601,514	1,664,762	132,690
合　計	$1,602,362	$1,664,762	$ 132,690
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債(含流動及非流動)(註2)	$ 133,833	$ 178,966	$1,293,574

註1：餘額包含現金及約當現金、應收款項、其他金融資產及存出保證金。

註2：餘額包含應付款項(含關係人)、長短期借款及存入保證金。

(四)財務風險管理目的與政策

合併公司極為注重財務風險之管控，針對市場風險、信用風險、流動性風險即時作有效的追蹤與管理，確保合併公司具有足夠且較低成本的營運資金，並降低市場不確定性對於合併公司的不利影響。

合併公司之重要財務活動係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。財務部門於執行財務計畫時，均恪遵權責劃分及相關財務風險管控程序，而內部稽核人員亦定期針對規定之遵循與曝險額度進行複核。另合併公司並未進行以投機為目的之金融工具(包括衍生性金融工具)交易。

1.市場風險

(1)匯率風險

109年1月1日至6月30日

合併公司之現金流入與流出，自民國 109 年 1 月 2 日起存入美金定期存款，故有部分自然避險之效果。合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

合併公司於合併資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十四。

108 年及 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，主要之功能性貨幣為新台幣。因受匯率波動之影響微小，故預期不致發生重大之匯率風險。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響如下：

下表為合併公司新台幣(功能性貨幣)對美金之匯率升降 5%時之敏感度分析。敏感度分析僅將其期末之換算匯率變動 5%予以核算。下表之正數係表示當新台幣相對於美金貶值 5%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美金升值 5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、應付帳款。

	美金影響	
	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
損益	$ 19,444	$ (538)

(2)利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動，所造成金融工具公允價值變動及現金流量變動之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	109.6.30	108.12.31	108.6.30
具現金流量利率風險			
-金融資產	$ 401,486	$ 1,546,207	$ 4,048

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日浮動利率之現金流量變動為計算基礎，並假設有一個年度，假若利率上升十個基點，對公司之損益影響如下：

	利率變動之影響	
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
損益	$ 401	$ (1,138)

2.信用風險

信用風險係合併公司因客戶無法履行合約義務，而產生財務損失之風險，主要來自於合併公司應收客戶帳款。合併公司係與信譽良好之對象進行交易，並持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。合併公司尚未顯著集中於單一客戶或單一交易相對人進行交易。

3.流動性風險

合併公司透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金，以支應集團營運支出並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況，以確保借款合約條款之遵循。

下表為包含估計利息之長期金融負債合約到期分析，但不包含帳面金額趨近合約現金流量之金融負債：

	109.6.30			
	合約現金流量	1年以內	1至5年	超過5年
租賃負債	$ 10,559	$ 6,530	$ 4,029	$ -

	108.12.31			
	合約現金流量	1年以內	1至5年	超過5年
租賃負債	$ 15,152	$ 8,397	$ 6,755	$ -

	108.6.30			
	合約現金流量	1年以內	1至5年	超過5年
擔保借款	$ 1,038,063	$ 45,935	$ 110,129	$ 881,999
信用借款	178,132	7,882	18,898	151,352
租賃負債	13,600	4,800	8,800	-
合　　計	$ 1,229,795	$ 58,617	$ 137,827	$ 1,033,351

三十一、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

本公司為合併公司之最終控制者。

(二)關係人名稱及其關係

關係人名稱	與本公司之關係
董事長、董事	主要管理階層
吉之福企業有限公司	其他關係人

(三)與關係人間之重大交易事項

1.租金支出

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
其他關係人	$ 37	$ 37

	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
其他關係人	$ 73	$ 73

合併公司向其他關係人承租辦公室，租約內容皆係由租賃雙方協議決定，租金依租約按月支付，相關之租金費用均帳列營業費用。

2.應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	109.6.30	108.12.31	108.6.30
其他應付票據	主要管理階層	$ 2,478	$ 2,269	$ 2,060
其他應付款項	主要管理階層	9	9	10,569
其他應付款項	其他關係人	13	13	13
合計		$ 2,500	$ 2,291	$ 12,642

3.背書保證：關係人背書保證情形詳附表二。

(四)主要管理階層薪酬

對董監事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
短期員工福利	$ 1,071	$ 1,177	$ 2,266	$ 2,330

(五)對子公司-浩瀚數位(股)公司向銀行借款所提供之擔保情形，請參

閱附註廿(二)之說明。

(六)截至民國109年6月30日止,合併公司向主要管理階層融資借款,借款額度為30,000仟元,借款餘額為0元,合併公司提供下列資產作為融資借款之擔保品:

項目	109.6.30 金額	109.6.30 仟股	108.12.31 金額	108.12.31 仟股	108.6.30 金額	108.6.30 仟股
子公司浩瀚股票	$157,566	19,000	$ 158,338	19,000	$28,756	19,000

三十二、質(抵)押之資產

合併公司下列資產業已提供作為向銀行借款、民間借款及訴訟和解之擔保:

項目	109.6.30	108.12.31	108.6.30
投資性不動產	$ -	$ -	$1,422,286
其他金融資產-流動-受限制銀行存款	-	-	4,532
子公司浩瀚股票	190,738	191,672	104,809
子公司華訊股票	-	-	14,793
子公司大友股票	-	-	18,188
合計	$ 190,738	$ 191,672	$1,564,608

三十三、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)有關最高法院檢察署特別偵查組檢察官99年度特偵字第11、16號、100年度特偵字第1、3號起訴書中犯罪事實欄五所載,被告謝漢金(吉祥全公司前負責人)、羅福助(吉祥全公司有實質主導權與決策權之人)及吳一衛等人意圖為自己利益與使吉祥全公司為不利益之犯意聯絡,以人頭先行低價購入吉祥全公司新北市中和區立言街38號廠房(以下稱系爭廠房)再出售牟利,安排吉祥全公司於民國97年4月29日以總價480,000仟元將系爭廠房出售予無購買資力之買方人頭毛保國並完成簽約手續。又被告謝漢金及羅福助明知上開不動產交易實質買受人為羅福助,為關係

人交易，依法應於財務報告中記載相關內容而充分揭露此等關係人交易資訊，惟渠等於依法應編製吉祥全公司民國 96 年度、97 年第一季財務報表上記載之「期後事項」部分，及 97 年上半年、97 年第 3 季、97 年度財務報告均隱瞞上開交易相對人為公司實質關係人之事實，而隱匿此等關係人交易資訊為虛偽之記載。該案件經臺灣臺北地方法院於民國 103 年 8 月 11 日刑事判決，羅福助、謝漢金及吳一衛為不利益且不合營業常規之交易，使吉祥全公司遭受 7,000 萬元之重大損害，謝漢金及吳一衛共同犯證券交易法第 171 條第 1 項第 2 款使公司為不利益交易罪，判處有期徒刑；另吉祥全公司財務報告公告不實部分，謝漢金共同犯證券交易法第 171 條第 1 項第 1 款之公告不實罪，判處有期徒刑。謝漢金部分已於民國 103 年 9 月 26 日委任律師提起上訴，該案件經臺灣高等法院於民國 106 年 7 月 20 日判決上訴駁回，復於民國 106 年 8 月 16 日上訴最高法院，民國 108 年 3 月 14 日最高法院判決意旨：關於謝漢金部份均撤銷，發回臺灣高等法院。另投資人保護中心認為本公司前處分廠房受有損失乙事，由投資人保護中心於民國 100 年 11 月 7 日依投保法規定代位本公司向臺灣臺北地方法院提起刑事附帶民事訴訟，請求被告謝漢金對本公司支付受損害之賠償金額，該案件於民國 105 年 12 月 16 日由臺灣臺北地方法院民事庭宣判：原告(即投資人保護中心)之訴駁回，訴訟費用由原告負擔。投資人保護中心已於民國 106 年 1 月 9 日聲明上訴，臺灣高等法院於民國 106 年 7 月 12 日判決再予駁回，第二審訴訟費用由上訴人負擔，復於民國 106 年 8 月 3 日聲明上訴最高法院，並於民國 107 年 10 月 31 日經最高法院判決上訴駁回定讞。本案件係針對本公司前負責人之判決案件，不致對本公司之營運或財務產生直接或重大影響。本公司就上述不動產交易均經董事會等完整之內部授權程序處理、符合公開發行公司取得或處分資產處理準則及本公司相關規定，交易價格亦有獨立客觀之機構鑑價以確認其合理性。又起訴書所載上開不動產交易實質買受人為羅福助，惟本公司簽約交易對象及款項收取均非此人。

就此交易本公司於民國101年4月初接到臺灣臺北地方法院民事庭通知，投資人保護中心據此訴請本公司前負責人、本公司、董事及監察人等連帶賠償投資人損害之訴訟，請求金額83,304仟元及按年息5%計算到清償日止之利息，該案件於民國105年4月12日業經臺灣台北地方法院駁回請求損害賠償之訴及假執行之聲請，投資人保護中心不服復於105年5月3日上訴台灣高等法院，且上訴金額縮減為72,031仟元，臺灣高等法院於106年5月31日再判決上訴駁回，投資人保護中心復於106年6月23日上訴最高法院，於民國108年1月31日最高法院宣判：原判決廢棄，發回臺灣高等法院，系爭判決目前仍未確定。惟該案發回前本公司業已與投資人保護中心於民國103年2月14日簽訂和解協議書達成和解，且投資人保護中心已於民國103年3月21日就本公司部分向臺灣臺北地方法院遞狀聲請撤回訴訟事宜，本公司就和解協議事項已履行完畢。

(二)關於美國加州Conjunctive Points Properties I,L.P.於民國98年12月14日向美國加州高等法院洛杉磯分院，對本公司提起求償房租計美金2,926仟元及其相關利息之訴案，本項保證負債估列情形請參閱附註廿二(三)。

(三)本公司於民國96年1月10日接獲前(民國93年度)Global Solutions Holdings Ltd.轉投資公司New Star Digital之借款銀行KOREA EXCHANG BANK來函，要求本公司負擔對New Star Digital之背書保證責任計美金10,000仟元。截至109年6月30日止本公司目前尚未接獲相關求償之法律文件，故暫時尚未具實際負擔或給付保證責任之風險。

(四)關於本公司侵害東芝股份有限公司光碟產品專利權案，本項訴訟損失估列情形請參閱附註廿二(二)。

(五)截至民國109年6月30日、108年12月31日及108年6月30日止，本公司對外提供融資保證之餘額分別為786,508仟元、821,202仟元及1,974,625仟元，另詳附表二。

(六)截至民國109年6月30日、108年12月31日及108年6月30日

止，合併公司承攬工程合約總價分別為 74,242 仟元、76,784 仟元及 76,784 仟元，已驗收金額分別為 64,404 仟元、52,308 仟元及 25,252 仟元，開立存出保證票據金額分別為 612 仟元、528 仟元及 528 仟元。

(七)截至民國 109 年 6 月 30 日止，子公司-浩瀚公司少數股東依法請求收買股份所衍生之案件，因對於股價收買之公平價格計算歧異，刻正向法院聲請裁定其公平價格，故法院將來所裁定結果，可能對子公司-浩瀚公司股東權益項目產生或有影響。

三十四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

(一)以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

109 年 6 月 30 日

	外　　幣	匯　　率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美　元	$ 13,562	29.63	$ 401,842
人民幣	1	4.191	4
日　幣	311	0.2751	86
外幣負債			
貨幣性項目			
美　元	$ 436	29.63	$ 12,919

108 年 12 月 31 日

	外　　幣	匯　　率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美　元	$ 35	29.98	$ 1,049
人民幣	1	4.305	4
外幣負債			
貨幣性項目			
美　元	$ 426	29.98	$ 12,771

108年6月30日

	外　　幣	匯　　率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美　元	$　29	31.06	$　901
日　幣	15	0.2886	4
外幣負債			
貨幣性項目			
美　元	$　375	31.06	$　11,648

(二)合併公司於109年及108年4月1日至6月30日與109年及108年1月1日至6月30日淨外幣兌換(損失)利益(含已實現及未實現)分別為(7,688)仟元及(175)仟元與(5,358)仟元及215仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十五、其他

(一)合併公司於民國109年前二季及108年前二季，皆無重大捐贈支出金額。

(二)合併公司將持有浩瀚數位(股)公司股票21,394仟股交付信託予元大商業銀行管理運用，合併公司保留信託財產之運用決定權，並經本公司及債權銀行主辦行同意始得處分信託財產。子公司-浩瀚數位(股)公司於108年12月19日清償所有銀行借款，並於108年12月26日解除信託保管。

(三)合併公司將持有子公司-大吉祥國際建設(股)公司股票50,000仟股交付信託予永豐裕資產管理(股)公司，使永豐裕資產管理(股)公司為合併公司之利益，就信託財產為管理、運用及經合併公司同意後處分信託財產。本信託契約已於民國109年1月17日辦理解除。

三十六、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊：

1.資金貸與他人。(附表一)

2.為他人背書保證。(附表二)

3.期末持有有價證券情形。(附表三)

4.累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5.取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6.處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

7.與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

8.應收關係人款項達一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

9.從事衍生性商品交易：無。

10.母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

11.發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，是否以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算：無。

12.母子公司間交易業務關係及重要交易往來情形。(附表四)

(二)轉投資事業相關資訊。(附表五)

(三)大陸投資資訊：無。

(四)主要股東資訊：股權比例達 5%以上之股東名稱、持股數額及比例。(附表六)

三十七、<u>部門資訊</u>

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類，經辨認應報導部門如下：

多媒體部門：主要產品為系統之設計研發及處理設備、電子零件組件及其他塑膠製品。

光電部門：主要業務為照明器材批發業、電子材料批發業及電子

零組件製造業等。

其他部門：係為未達量化門檻之營運部門彙總。

(一)部門資訊之衡量：

合併公司主要營運決策者根據稅前損益評估營運部門之績效，並採與合併財務報表中稅前損益一致之方式衡量。

(二)部門損益、資產與負債之資訊：

	民國109年4月1日至6月30日				
	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收入：					
來自外部客戶收入	$ 1,705	$ 56,841	$ 762	$ -	$ 59,308
部門間收入	(60)	-	(531)	591	-
收入合計	$ 1,645	$ 56,841	$ 231	$ 591	$ 59,308
部門(損失)利益	$(6,851)	$(2,275)	$ 240	$ 1,005	$(7,881)
其他收入	2,847	2,098	(203)	(86)	4,656
其他利益及損失	(7,975)	95	-	192	(7,688)
財務成本	(45)	(36)	-	18	(63)
採權益法之關聯企業損失份額	(2,787)	-	-	2,787	-
繼續營業部門稅前淨(損)利	$(14,811)	$(118)	$ 37	$ 3,916	$(10,976)

	民國108年4月1日至6月30日				
	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收入：					
來自外部客戶收入	$ 17,272	$ 48,763	$ -	$ -	$ 66,035
部門間收入	295	10	-	(305)	-
收入合計	$ 17,567	$ 48,773	$ -	$(305)	$ 66,035
部門損失	$(2,633)	$(11,190)	$(3,285)	$ 3,255	$(13,853)
其他收入	2,215	2	87	(248)	2,056
其他利益及損失	(117)	(62)	-	-	(179)
財務成本	(5,733)	(75)	-	-	(5,808)
採權益法之關聯企業損失份額	(10,848)	-	-	10,848	-
繼續營業部門稅前淨損	$(17,116)	$(11,325)	$(3,198)	$ 13,855	$(17,784)

	民國109年1月1日至6月30日				
	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收　入：					
來自外部客戶收入	$ 4,027	$ 104,397	$ 762	$ -	$ 109,186
部門間收入	797	-	(531)	(266)	-
收入合計	$ 4,824	$ 104,397	$ 231	$(266)	$ 109,186
部門損失	$(12,915)	$(5,334)	$(688)	$ 1,600	$(17,337)
其他收入	14,804	2,225	325	(191)	17,163
其他利益及損失	(5,592)	41	-	192	(5,359)
財務成本	(96)	(88)	-	42	(142)
採權益法之關聯企業損失份額	(4,969)	-	-	4,969	-
繼續營業部門稅前淨損	$(8,768)	$(3,156)	$(363)	$ 6,612	$(5,675)

	民國108年1月1日至6月30日				
	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收　入：					
來自外部客戶收入	$ 40,547	$ 110,577	$ -	$ -	$ 151,124
部門間收入	589	12	-	(601)	-
收入合計	$ 41,136	$ 110,589	$ -	$(601)	$ 151,124
部門(損失)利益	$(4,340)	$(15,638)	$ 1,067	$(1,086)	$(19,997)
其他收入	3,777	21,432	173	(492)	24,890
其他利益及損失	(159)	317	(1)	-	157
財務成本	(11,387)	(165)	-	-	(11,552)
採權益法之關聯企業利益份額	902	-	-	(902)	-
繼續營業部門稅前淨(損)利	$(11,207)	$ 5,946	$ 1,239	$(2,480)	$(6,502)

下表列示合併公司民國109年6月30日、108年12月31日及108年6月30日營運部門資產及負債相關之資訊：

營運部門資產

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
109.6.30部門資產	$ 2,647,729	$ 154,813	$ 353,946	$(1,212,603)	$ 1,943,885
108.12.31部門資產	$ 2,789,457	$ 169,742	$ 354,354	$(1,302,513)	$ 2,011,040
108.6.30部門資產	$ 2,148,732	$ 118,054	$ 493,797	$(717,309)	$ 2,043,274

營運部門負債

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
109.6.30部門負債	$ 105,491	$ 59,609	$ 590	$(3,510)	$ 162,180
108.12.31部門負債	$ 238,432	$ 71,385	$ 635	$(86,807)	$ 223,645
108.6.30部門負債	$ 1,322,074	$ 76,534	$ 567	$(61,008)	$ 1,338,167

附表一

資金貸與他人：

單位：新台幣仟元

編號(註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目(註2)	是否為關係人	本期最高金額(註3)	期末餘額(註8)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註4)	業務往來金額(註5)	有短期融通資金必要之原因(註6)	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註7)	資金貸與總限額(註7)	備註
													名稱	價值			
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	其他應收款-關係人	是	45,000	-	-	-	短期融通資金	-	營運週轉	-	無	-	607,640	607,640	註7
1	浩瀚數位(股)公司	吉祥全球實業(股)公司	其他應收款-關係人	是	37,220	-	-	-	業務往來	-	不適用	-	無	-	607,640	607,640	註7

註1：編號欄之說明如下：1.發行人填0。 2.被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉等。

註7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法，其中子公司-浩瀚對個別對象之貸與及總限額皆為該公司最近期財務報表淨值之40%。

註8： 若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

附表二

為他人背書保證：

單位：新台幣仟元

編號（註1）	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額（註3）	本期最高背書保證餘額（註4）	期末背書保證餘額（註5）	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率	背書保證最高限額（註3）	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係（註2）										
0	吉祥全球實業股份有限公司	New Star Digital Inc.	1	9,208,242（註8）	868,304	786,508	786,508	-	76.87%	15,347,070（註8）	否	否	否

註1：編號欄之說明如下：
1.發行人填0。
2.被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：
1.有業務往來之公司。
2.公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
3.直接或間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
4.公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
5.基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
6.因共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
7.同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方式。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

註8：本公司於民國102年4月25日經董事會同意修訂本公司「背書保證作業辦法」並於民國102年6月11日經股東會同意，對外背書保證之餘額，以不超過本公司財務報表最近期淨值之1,500%為限；對單一企業背書保證之金額，以不超過本公司財務報表最近期淨值之900%為限。

註9：本公司於民國109年6月30日背書保證總額為786,508仟元。

附表三

期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元/股

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱（註1）	有價證券發行人與本公司之關係（註2）	帳列科目	期末				備註（註4）	
					股數/單位	帳面金額（註3）	比率	市價	提供擔保股數	質借金額
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	Aetax Technology Incorporated	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	468,750	-	1.23%	-（註5）	-	-
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	Integrated Memory Incorporated	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	100,000	-	1.15%	-（註5）	-	-
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	BroadRiver Communicatuons Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	142,045	-	1.40%	-（註5）	-	-
浩瀚數位股份有限公司	上櫃股票	原相科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	5,000	848	-%	848	-	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則39號「金融資產：認知與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後即扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：已無法取得財務報表。

附表四

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

單位：新台幣仟元

編號（註1）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註2）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（註3）
0	吉祥全球實業(股)公司	浩瀚數位(股)公司	1	郵電費	6	註5	0.005
0	吉祥全球實業(股)公司	浩瀚數位(股)公司	1	其他應付款	14	註5	0.001
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	存入保證金	300	註5	0.015
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	營業收入-租賃收入	1,714	註5	1.570
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他收入	13	註5	0.012
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	應收帳款	1,200	註5	0.062
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他應收款	233	註5	0.012
2	大吉祥國際建設(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他收入-租金收入	171	註5	0.157
3	大友國際光電(股)公司	大吉祥國際建設(股)公司	3	其他應付款	60	註5	0.003

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1.母公司填0。　2.子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1.母公司對子公司。　2.子公司對母公司。　3.子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註5：母子公司間銷貨之交易條件與一般銷貨並無重大差異，其餘交易因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

附表五

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

單位：新台幣仟元/仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			持股比率乘以被投資公司期末淨值	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數/單位	比率	帳面金額				
吉祥全球實業股份有限公司	華訊創業投資股份有限公司	台灣	一般投資	159,952	159,952	15,995	99.97%	19,051	19,051	(920)	(920)	
吉祥全球實業股份有限公司	浩瀚數位股份有限公司	台灣	國際貿易	1,305,458	1,305,458	90,644	49.48%	751,709	751,709	(7,449)	(3,686)	註 3
吉祥全球實業股份有限公司	大友國際光電股份有限公司	台灣	照明設備	49,500	49,500	4,950	27.81%	26,502	26,475	(3,154)	(874)	
吉祥全球實業股份有限公司	大吉祥國際建設股份有限公司	台灣	房地產投資	-	500,000	-	-	-	-	557	511	
浩瀚數位股份有限公司	大吉祥國際建設股份有限公司	台灣	房地產投資	331,741	-	50,000	99.30%	331,975	331,975	557	42	
浩瀚數位股份有限公司	大友國際光電股份有限公司	台灣	照明設備	65,000	65,000	6,500	36.52%	63,838	34,766	(3,154)	(1,151)	
華訊創業投資股份有限公司	大友國際光電股份有限公司	台灣	照明設備	30,000	30,000	3,000	16.85%	16,046	16,046	(3,154)	(531)	

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法定規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

(1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司在轉投資情形依序填寫，並於備註欄著名個被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。

(2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫個被投資公司之本期損益金額。

(3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅需填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，於得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3 本公司持有浩瀚數位股份有限公司股票 19,000 仟股質押給主要管理階層及 4,000 仟股設定質權予華訊創業投資股份有限公司。

附表六

主要股東資訊

主要股東名稱	持有股數(仟股)	持股比例(%)
廣砷投資有限公司	15,410	18.79
李國隆	14,634	17.84
永豐商業銀行受託保管永豐金證券(亞洲)有限公司客戶永豐金(亞洲)代理人有限公司投資專戶	6,100	7.43
陳碧華	6,071	7.40
羅光偉	5,890	7.18

說明：若公司係向集保公司申請取得本表資訊者，得於本表附註說明以下事項：

(1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。